

### 3 高齢者福祉施策に関する市民の要望

北九州市では、毎年度、市民意識調査を実施し、市民の市政全般に対する「評価」と「要望」について、調査しています。市政要望では、「高齢社会対策の推進」が8年連続1位となっています。一方、市政評価では、「高齢社会対策の推進」は、平成30年度は8位、令和元年度は9位、令和2年度は10位となっており、高齢化が進む中、市民からは、高齢社会対策の更なる推進が求められているといえます。

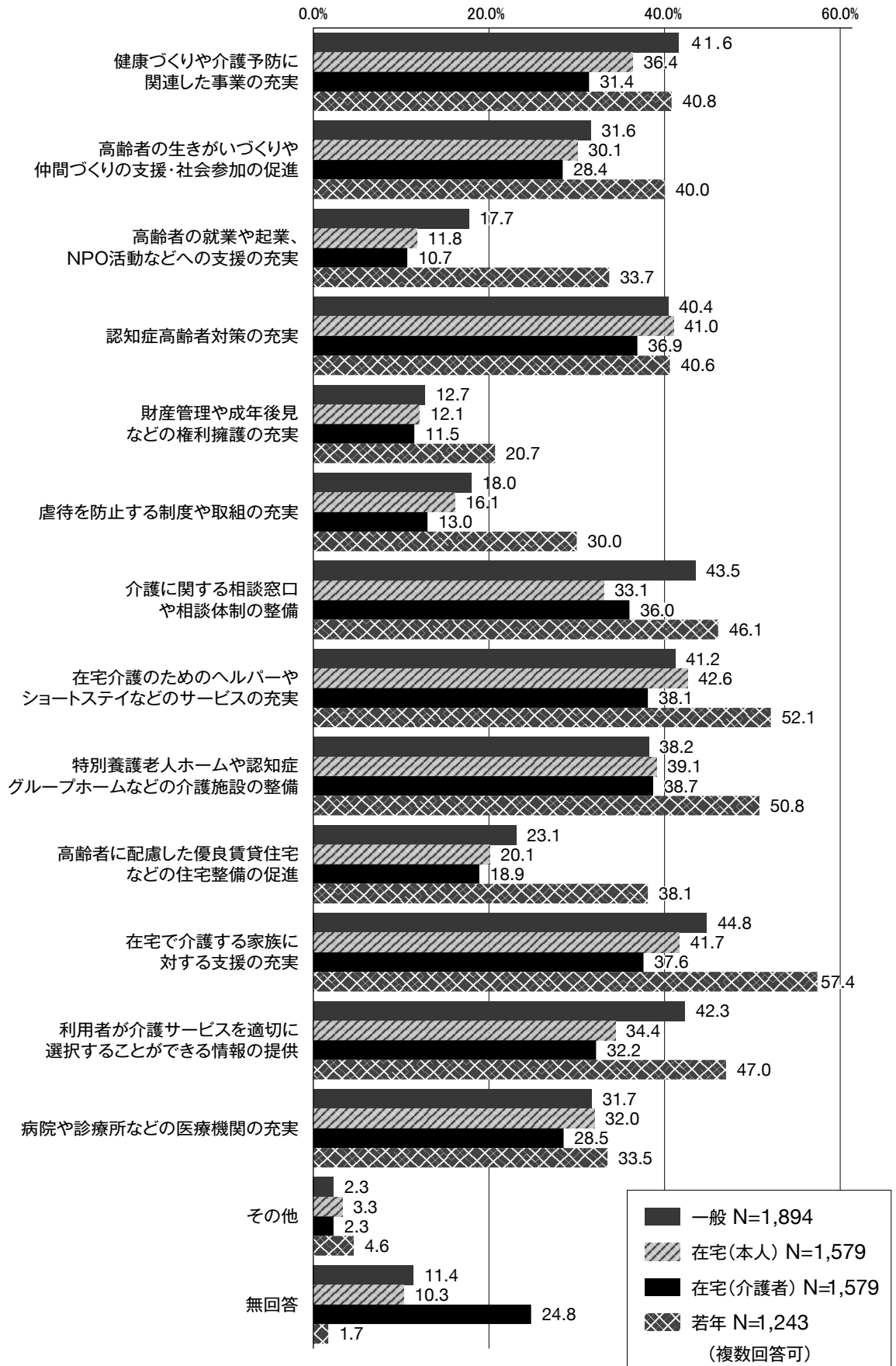
また、「令和元年度北九州市高齢者等実態調査」で、高齢者福祉施策のうち、**北九州市がどのような施策に力をいれていくべきか**尋ねたところ、一般高齢者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が44.8%で最も多く、次いで「介護に関する相談窓口や相談体制の整備」43.5%、「利用者が介護サービスを適切に選択することができる情報の提供」が42.3%の順となっています。

在宅高齢者本人では、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が42.6%で最も多く、次いで「在宅で介護する家族に対する支援の充実」41.7%、「認知症高齢者対策の充実」が41.0%の順となっています。

在宅高齢者（介護者）では、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が38.7%で最も多く、次いで「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」38.1%、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が37.6%の順となっています。

若年者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が57.4%で最も多く、次いで「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」52.1%、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が50.8%の順となっています。

○北九州市が力を入れていくべき施策について



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

#### 4 主な成果指標の実績

施策の方向性		主な指標	平成25年度	平成28年度	令和元年度	目標	分析	
①【健やか】	いきいきと生活し、生涯活躍できる	1 生きがい・社会参加・地域貢献の推進	就労している高齢者の割合（一般高齢者）	—	24.7%	29.8%	増加	高齢者の就労者は、5.1ポイント増加している。また、働いている人に、いくつまで働きたいか尋ねたところ、「働ける限りいつまでも」との回答者が45.3%で一番多く、就労意欲の高い高齢者が増えていると考えられる。
			過去1年間に地域活動等に「参加したことがある」と答えた高齢者の割合（一般高齢者）	36.4%	31.8%	30.4%	増加	地域活動やボランティア活動への参加者は、微減傾向にある。一方で、高齢者としての社会貢献について、「自分のできる範囲で社会貢献したい」との回答が最も多く70.3%になっており、きっかけがあれば、参加する人は多いと考えられる。
		2 主体的な健康づくり・介護予防の促進による健康寿命の延伸	前期高齢者（65～74歳）の要介護認定率	—	5.7%	5.6%	減少	前期高齢者の要介護認定率は微減。健康づくり・介護予防の取組みなどが影響しているのではないかと考えられる。
			健康づくりや介護予防のために取り組んでいることが「ある」と答えた高齢者の割合（一般高齢者）	75.7%	68.3%	62.6%	増加	健康づくりや介護予防に取り組んでいる割合は減少しており、介護予防への効果的な取組み等について、更なる啓発が必要である。
②【支え合い】	高齢者とその家族、地域がつながる	1 見守り合い・支え合いの仕組みづくり	「何か困ったときに助け合える人」が近所にいる人の割合（一般高齢者）	34.0%	30.1%	30.3%	増加	平成28年と比べ、大きな差はないが、属性別にみると、女性のほうが17.8ポイント高い。男女差が大きいのが特徴で、「挨拶を交わす程度の人がいる」「ほとんど付き合いない」の回答割合は、男性が高い。
		2 総合的な認知症対策の推進	認知症になっても、自宅で生活を続けられるか不安と考える高齢者の割合（一般高齢者）	33.0%	35.0%	43.2%	減少	認知症に関する理解が深まったことで、不安感が増加することも要因として考えられる。また、若年者についても、不安を感じる割合が高く、「身体的・精神的な負担が大きいのではないか」「家族以外の周りの人に迷惑をかけてしまうのではないか」と答えた人は6割にのぼる。
		3 高齢者を支える家族への支援	家族の介護について「負担である」と考える人の割合（在宅高齢者の介護者）	48.5%	38.1%	40.5%	減少	様々な介護保険サービスが提供されているものの、負担感があると回答した介護者は多い。属性別にみると、概ね要介護度が高いほど負担感が大きい傾向にある。
③【安心】	住みたい場所で安心して暮らせる	1 身近な相談と地域支援体制の強化	地域包括支援センターを知っている高齢者の割合（一般高齢者）	36.1%	39.0%	41.8%	増加	地域包括支援センターの設置から年数が経過し、様々な取組みが定着し、少しずつ認知度が高まっているといえる。在宅高齢者については、49.8%と高い。
		2 介護サービス等の充実	介護保険制度について、「よい」「どちらかといえばよい」と評価している高齢者の割合（在宅高齢者）	82.7%	82.0%	90.2%	増加	適切に介護保険サービスが提供されていること、介護保険制度に対する理解が広まっていることなどが要因として考えられ、高い評価を得ているといえる。
		3 権利擁護・虐待防止の充実・強化	虐待や財産をねらった詐欺など高齢者の権利を侵害するものに対する不安が「ない」とする高齢者の割合（一般高齢者）	55.7%	54.2%	45.5%	増加	「振り込め詐欺」の認知件数は、依然として被害が発生・増加していること、高齢者虐待に関する報道等も多く、啓発が進んでいることで、不安がないと言い切れない高齢者が増えているのではないかと考えられる。
		4 安心して生活できる環境づくり	移動に関して、「特に困っていることはない」とする高齢者の割合（一般高齢者）	63.3%	63.3%	57.2%	増加	高齢者の免許返納が進み、令和元年は制度導入以降最多となったことが影響していると考えられる。また、「駅や道路などに段差や階段が多く不便である」の回答は、平成28年の13.8%に比べ増加し、15.4%だが、主要駅周辺の主要道路のバリアフリー化率は上昇している。